

令和5年度（2023年度）

熊本県歳入歳出決算及び基金の
運用状況に係る審査意見書

熊本県監査委員

目 次

令和5年度熊本県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果及び意見	1
1	審査の結果	1
2	審査の意見	2
(1)	財政状況等について	2
(2)	未収金の状況について	3
(3)	財政事務の執行状況について	4
(4)	くまもと新時代共創(仮称)に向けた取組について	6

令和5年度定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1	審査の対象	8
第2	審査の方法	8
第3	審査の結果及び意見	8
第4	基金の運用状況	9

資料

第1	決算の状況	10
第2	財産	17

令和5年度

熊本県歳入歳出決算審査意見書

令和5年度 熊本県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された次の会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査した。

令和5年度一般会計

令和5年度特別会計

熊本県中小企業振興資金特別会計

熊本県母子父子寡婦福祉資金特別会計

熊本県収入証紙特別会計

熊本県立高等学校実習資金特別会計

熊本県港湾整備事業特別会計

熊本県臨海工業用地造成事業特別会計

熊本県用地先行取得事業特別会計

熊本県育英資金等貸与特別会計

熊本県林業改善資金特別会計

熊本県沿岸漁業改善資金特別会計

熊本県市町村振興資金貸付事業特別会計

熊本県高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計

熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計

熊本県公債管理特別会計

熊本県国民健康保険事業特別会計

第2 審査の方法

審査に当たっては、次の諸点に主眼を置き、照合審査を行った。

- 1 決算の計数は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し正確であるか。
- 2 予算は、その趣旨に沿って適正で効率的・効果的に執行されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に準拠し適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

なお、審査の過程においては、関係部局に必要な資料及び説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて慎重に審査した。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の対象とした令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、関係諸帳票及び証拠書類の計数と符合し、いずれも正確であることを確認した。

また、財務に関する事務の執行においては、一部において改善又は留意を要する事項が見受けられたが、預け金、差替え等や私的流用につながるおそれのある不適正な経理処理の事例は認められず、全体として予算の趣旨に沿い、おおむね適正かつ効率的・効果的に処理されていると認められた。

2 審査の意見

(1) 財政状況等について

令和5年度の一般会計歳入総額は、9,704億円余で対前年度738億円余の減少、歳出総額は9,276億円余で、対前年度766億円余の減少となった。この結果、実質収支額は対前年度95億円余増加し、294億円余の黒字となっている。また、翌年度繰越額は、1,509億円余で対前年度106億円余の減少となっている。

決算額は過去最大となった令和3年度決算から漸減しているものの、令和2年7月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症対策関係経費等の影響により、依然として高い水準となっている。

また、令和5年度の特別会計歳入総額は、3,312億円余で対前年度70億円余の増加、歳出総額は3,123億円余で対前年度26億円余の増加となった。この結果、実質収支額は対前年度30億円余増加し、171億円余の黒字となっている。また、翌年度繰越額は、25億円余で対前年度20億円余の増加となっている。

【 決算規模及び収支の状況 】

一般会計

(単位：百万円(単位未満切捨)、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額A	970,435	1,044,272	△73,836	△7.1
歳出総額B	927,645	1,004,341	△76,696	△7.6
歳入歳出差引額C(A-B)	42,790	39,930	2,860	7.2
翌年度へ繰り越すべき財源D	13,332	20,028	△6,695	△33.4
実質収支額E(C-D)	29,458	19,902	9,555	48.0

【 決算規模及び収支の状況 】

特別会計

(単位：百万円(単位未満切捨)、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額A	331,224	324,167	7,056	2.2
歳出総額B	312,308	309,649	2,659	0.9
歳入歳出差引額C(A-B)	18,915	14,518	4,397	30.3
翌年度へ繰り越すべき財源D	1,783	395	1,387	350.5
実質収支額E(C-D)	17,132	14,122	3,010	21.3

【 翌年度繰越額 】

(単位：百万円(単位未満切捨)、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計	150,969	161,622	△10,652	△6.6
特別会計	2,563	552	2,011	363.9

主な財政指標等を見ると、「財政調整用4基金残高」は、総額582億円余で、一般財源不足へ対応したことにより、対前年度57億円余の減少となっている。

臨時財政対策債や熊本地震、令和2年7月豪雨に係る災害復旧関連事業を除く「通常県債残高」は、9,076億円余と対前年度192億円余増加したものの、プラス2.1%に止まっており、抑制基調は維持されている。

次に、財政の弾力性を示す「経常収支比率」は、91.5%(対前年度1.0ポイント増)となっているほか、財政健全化判断比率である「実質公債費比率」は、8.3%(対前年度0.5ポイント増)、「将来負担比率」は、217.0%(対前年度7.5ポイント増)となっている。

【 主な財政指標等 】

(単位：百万円(単位未満切捨)、%、ポイント)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(前年度比)
財政調整用4基金残高	64,089	64,062	58,277	△ 5,785
通常県債残高	883,386	888,410	907,657	19,247
経常収支比率	84.9	90.5	91.5※	1.0
実質公債費比率	7.3	7.8	8.3	0.5
将来負担比率	198.3	209.5	217.0	7.5

※令和5年度の経常収支比率は、速報値です。

今後の景気動向や地方財政を巡る状況の変化等に的確に対応できるよう、国への財政支援を継続的に働きかけるとともに、引き続き行財政改革の取組を推進し、財源の確保を図っていく必要がある。

(2) 未収金の状況について

一般会計及び特別会計を合わせた未収金(収入未済額)は、58億1,128万円余で、前年度と比較して2億5,153万円余(4.5%)増加している。

(内訳：県税17億5,372万円余、県税以外40億5,756万円余)

【 一般会計及び特別会計に係る収入未済額の状況 】

県税

(単位：円、%)

区 分	収入未済額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
県 税	1,753,725,323	1,544,587,681	209,137,642	13.5
(うち個人県民税)	1,067,218,906	1,064,749,773	2,469,133	0.2

県税以外

(単位：円、%)

区 分	収入未済額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	145,568,321	139,315,846	6,252,475	4.5
使用料及び手数料	15,115,492	10,790,777	4,324,715	40.1
国庫支出金	0	2,206,000	△ 2,206,000	皆減
財産収入	18,250	0	18,250	皆増
諸 収 入	3,896,860,003	3,862,854,955	34,005,048	0.9
(うち貸付金元利収入)	3,055,806,457	3,034,361,288	21,445,169	0.7
県 税 以 外 計	4,057,562,066	4,015,167,578	42,394,488	1.1

合計(県税+県税以外)

(単位：円、%)

区 分	収入未済額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
県 税	1,753,725,323	1,544,587,681	209,137,642	13.5
県 税 以 外	4,057,562,066	4,015,167,578	42,394,488	1.1
合 計	5,811,287,389	5,559,755,259	251,532,130	4.5

ア 県税の未収金について

県税の未収金は総額 17 億 5,372 万円余で、前年度と比較して 2 億 913 万円余 (13.5%) 増加している。これは、軽油引取税 2 億 6,100 万円余についての収納処理が、出納閉鎖後になったことによるものである。

また、約 6 割を占める個人県民税の未収金 (10 億 6,721 万円余) については、市町村との共同催告や併任徴収、市町村からの徴取引継等、これまで熱心な取り組みを行っているが、対前年度 246 万円余の増加となっている。

イ 県税以外の未収金について

県税以外の未収金については、解消に向けた着実な取組により、前年度末時点の滞納案件の 54 件のうち、5 件が解消された。しかしながら、各種団体精算返納金（グループ補助金等）の新たな未収金の発生等により、全体としては、対前年度 4,239 万円余 (1.1%) 増加している。

今後とも、歳入の確保及び負担の公平・公正の維持の観点から、個別の事情に留意しつつ、効果的な回収に努め、未収金の縮減を図っていくとともに、新規未収金の発生を未然に防止する対策を着実に講じていく必要がある。

(3) 財務事務の執行状況について

① 定期監査の結果

令和 5 年度は、年間を通じ、本庁及び地方支出機関全 255 機関について、定期監査を実施した。この結果、財務事務の執行については、全体としておおむね適正に処理されていたが、一部に改善又は留意を要する事項等の課題が見受けられた。事項別の課題件数は、次表のとおりである。

【 令和 5 年度に実施した定期監査結果 事項別課題件数 】

	行政	収入	支出	物品	財産	合計	(R4) 合計
指摘	9	4	7	7	3	30	32
注意	23	52	61	47	4	187	163
留意	9	48	59	16	4	136	112
意見	0	0	0	0	0	0	0
勧告	0	0	0	0	0	0	0
合計	41	104	127	70	11	353	307

② 財務事務の執行における主な課題

財務事務の執行における主な課題として、以下に掲げるような事例が見受けられた。

ア 収入事務について

(7) 県税賦課事務において、課税誤りが発生した事例

- 地方税法改正に伴う県税条例の改正が遅れたことで、自動車税を過大に徴収したこととなり、還付した。

(イ) 納期限後に納入通知書を発行及び発送した事例

- 道路占用料について、納期限後に納入通知書を発行及び発送した。

イ 支出事務について

(7) 遅延利息が発生した事例

- 複数の所属で、支払が遅れたため、遅延利息が発生した。

(イ) 国庫負担金返還事務の遅れにより延滞金が発生した事例

- 後期高齢者医療給付費等国庫負担金について、交付額確定に伴う返還金の事務処理が遅れ、広域連合から国への返還ができなかったことから延滞金が生じ、県が全額負担した。

ウ 物品管理事務について

(7) 物品の管理が不適切な事例

- 公用車について、約3週間にわたり車検切れのまま公務に使用した。
- 重要備品について、適切な手続きを経ずに職員が借用し、許可なく処分し亡失した。

エ 財産管理事務について

(7) 県有施設で事故が発生した事例

- 施設内駐車場において、突風により植込みの樹木が倒れ、駐車場を走行中の車両及び駐車中の車両が毀損した。

オ その他

(7) 個人情報が漏えいした事例

- 調査報告書について、マスキングが特定の環境下で外せる状態でホームページに掲載し、個人情報が漏えいした。
- 事業者に運営を委託しているシステムにおいて、通知票が誤って他の生徒のものとして作成、配信され、個人情報が漏えいした。

(イ) 職員の不適切な事務処理が発生した事例

- 入札の際、最低制限価格を誤っていたため、落札者決定を取消し、入札をやり直した。
- 医療法関係申請・届出について、必要な処理を怠り、その一部を異動先に持ち出して放置していた。

令和５年度に実施した監査の結果、課題件数は増加（307件→353件）し、増加分の約9割は収入及び支出事務に関するものであり、全体でみても6割以上を占めている。

主なものとして、収入事務では、使用料・手数料の誤徴収や、現金領収事務誤りなど、また、支出事務では、手当等の未支給や支払い遅延、入力誤り等による誤払い、契約事務処理誤りといった基礎的な確認の不徹底によるものがあげられる。

これらの課題は、担当職員の不注意や理解不足、管理監督職員等による組織的なチェック体制の不備が大きな要因であり、より一層の再発防止の取組みが求められる。

全庁的にみると、これまでの職員削減に加え、多様な人材（任期付職員など）の任用、新規・中途採用職員の増加等により、財務事務、特に庶務経理等に不慣れな職員が増加し、財務部門が弱体化していることも課題発生の一因としてあげられる。また、通常業務に加え、豪雨災害からの復旧・復興や新たな課題への対応により、各所属の業務量が増加していることも考えられる。

このため、研修の充実等による個々の職員の資質向上とともに、組織的な支援・チェック体制の強化を図る必要がある。また、庶務経理等の分野に精通し、各所属で指導力を発揮できる人材を育成していくことも重要である。

さらに、課題の多くが人為的なミスであることから、現在進めている行政手続のＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に推進し、ミスが生じにくい環境づくりに取り組む必要がある。併せて、事務事業の見直しや業務の効率化を進めることで、組織全体で適正な事務処理が行われるための体制づくりを進めていただきたい。

加えて、令和５年度の「事務の的確・適正な執行の確保に関する評価報告書」において、４年連続で「重大な不備」として個人情報の漏えい事案が報告されている。

個人情報の漏えいは、県民に対して大きな経済的・社会的不利益を生じさせることもあるため、令和５年度に必修化された「適正な事務処理の確保」に関する研修等を通じて職員の個人情報に関する意識づけを更に行うとともに、業務委託先も含め、個人情報を取り扱う事務のチェック体制、情報漏えいの防止策を強化・徹底していただきたい。

（４）くまもと新時代共創（仮称）に向けた取組について

本県では、年内に策定予定の基本方針・総合戦略「くまもと新時代共創（仮称）」のもと、「県民が主人公の県政」を目指し、様々な施策が展開されることになる。豪雨災害からの復旧・復興をはじめ、ＴＳＭＣ進出を活かした産業集積促進や地場企業の振興、農林畜水産業の振興、「渋滞解消」や「地下水保全」のための対策、そして「こどもまんなか熊本」の実現等に向け、スピード感を持って全庁を挙げた取組みが求められている。

一方で、県民サービスの基盤となる公共施設の老朽化が進む中で、現在進めている予防保全型維持管理の徹底や改修などの長寿命化はもとより、県有財産の効率的な活用や総量の最適化に向けて取り組む必要がある。

そのため、財政運営に当たっては、安定的な財源確保や効率的な予算執行が不可欠であり、本県の財政負担最小化のため、引き続き、必要に応じ国への制度拡充等を要望していくことが重要である。また、災害関連の県債償還が本格化していく中で、真に必要な事業への選択と集中を徹底し、財政状況等も踏まえながら将来負担を考慮した予算編成を行う

など、持続可能な財政運営に取り組んでいただきたい。

また、県職員が一丸となって県政の課題等に取り組んでいるところではあるが、限られた人員の中で厳しい組織運営が今後も想定され、職員のワークライフバランスの悪化やメンタル不調職員の増加が懸念される。「県民が主人公の県政」を展開していくためには、まずもって県の組織において、“職員がやりがいを感じ、生き生きと安全安心に仕事ができる”環境を整備することが極めて重要である。職員の健康管理はもちろん、執務環境の改善や、テレワーク・時差出勤・育児休業等勤務体系の一層の充実といった職員の働き方の見直しに取り組んでいただきたい。

さらに、新たな行政需要に対応していくため、不足する技術職員をはじめ多様な手法による必要な人員の確保・採用等による行政体制の確保とともに、デジタルの活用を含め抜本的な事務事業の見直しや業務の効率化をしっかりと進めていただきたい。加えて、先に述べたような事務処理誤りは、今後、県民に大きな不利益を与えるような重大な結果につながる恐れもあり、県政に対する信頼を損ねることがないように、全庁的にバランスのとれた人材の配置・育成にも努めていただきたい。これらの取組みは、適正な事務処理を確実に執行できる体制の構築につながるものと期待している。

令和5年度

定額の資金を運用するための
基金の運用状況審査意見書

令和５年度 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査の対象は、熊本県美術品取得基金（以下「基金」という。）である。

この基金は、熊本県立美術館の美術品の取得を円滑に行うため、昭和 54 年 6 月 28 日に設置されたものである。

第２ 審査の方法

審査に当たっては、次の諸点に主眼を置き、照合審査を行った。

- 1 基金運用状況調書の計数は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し正確であるか。
- 2 基金は、設置の趣旨に沿って適正かつ効率的・効果的に運用されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に準拠し適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

なお、審査の過程においては、関係部局に必要な資料及び説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて慎重に審査した。

第３ 審査の結果及び意見

審査の対象とした令和 5 年度基金運用状況調書の計数は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し、いずれも正確であることを確認した。

また、基金の運用、会計経理事務等の財務に関する事務の執行については、基金の設置の趣旨に沿って、適正かつ効率的に行われていると認められた。

なお、基金の現金残高については、美術品取得を円滑に行うという当基金設立の趣旨を踏まえ、現金残高が枯渇しないよう対策を講じる必要がある。

第 4 基金の運用状況

令和 5 年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円、点)

区 分			令和 4 年度末 現 在 高	令和 5 年度		令和 5 年度末 現 在 高
				増 加 額	減 少 額	
基 金			590,430,756	4,189,797	3,278,262	591,342,291
内 訳	美 術 品	点 数	220			220
		金 額	365,607,000			365,607,000
	現 金 ・ 預 金		107,659,508		3,278,262	104,381,246
	有 価 証 券		117,164,248	4,189,797		121,354,045

令和 5 年度末における基金現在高は、591,342,291円で、基金の保管に伴う運用利息は911,535円となっている。

資 料

第1 決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入歳出決算の状況

- ① 歳入総額は、9704 億 35 百万円で前年度に比べ 738 億 36 百万円 (7.1%) の減少である。
- ② 歳出総額は、9276 億 45 百万円で前年度に比べ 766 億 96 百万円 (7.6%) の減少である。
- ③ この結果、歳入歳出差引額は、427 億 90 百万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、294 億 58 百万円の黒字となっている。

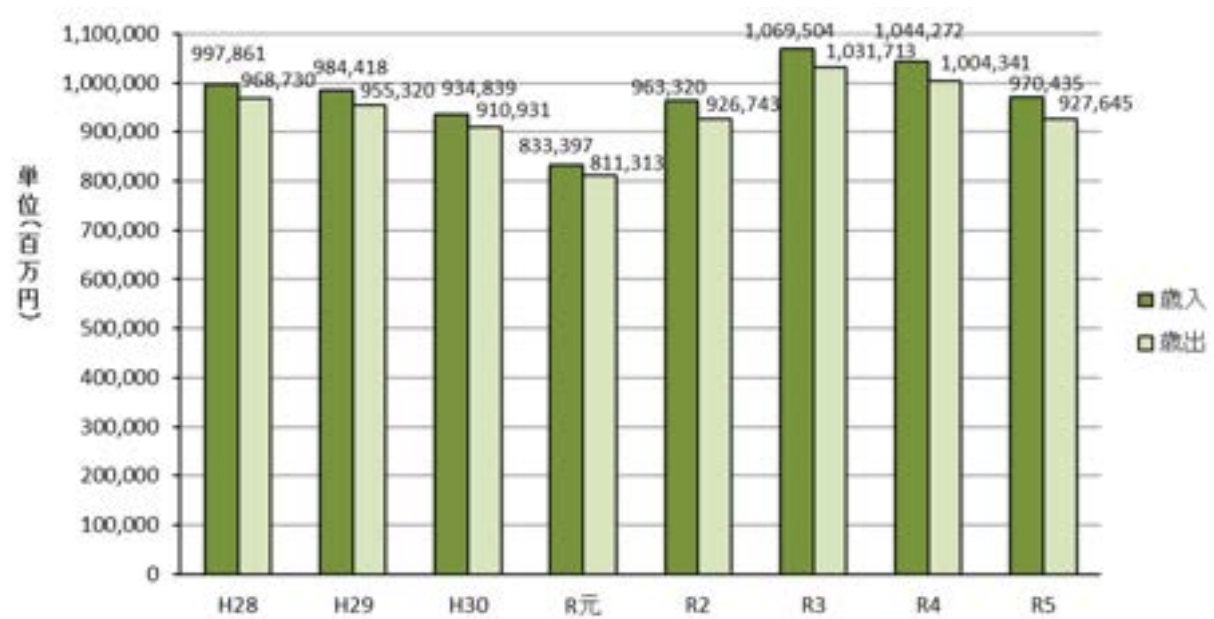
【 決算規模及び収支の状況 】

一般会計

(単位：百万円 (単位未満切捨)、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額A	970,435	1,044,272	△ 73,836	△ 7.1
歳出総額B	927,645	1,004,341	△ 76,696	△ 7.6
歳入歳出差引額C(A-B)	42,790	39,930	2,860	7.2
翌年度へ繰り越すべき財源D	13,332	20,028	△ 6,695	△ 33.4
実質収支額E(C-D)	29,458	19,902	9,555	48.0

【 一般会計決算の推移 】



(2) 歳入決算の状況

① 歳入決算の構成等

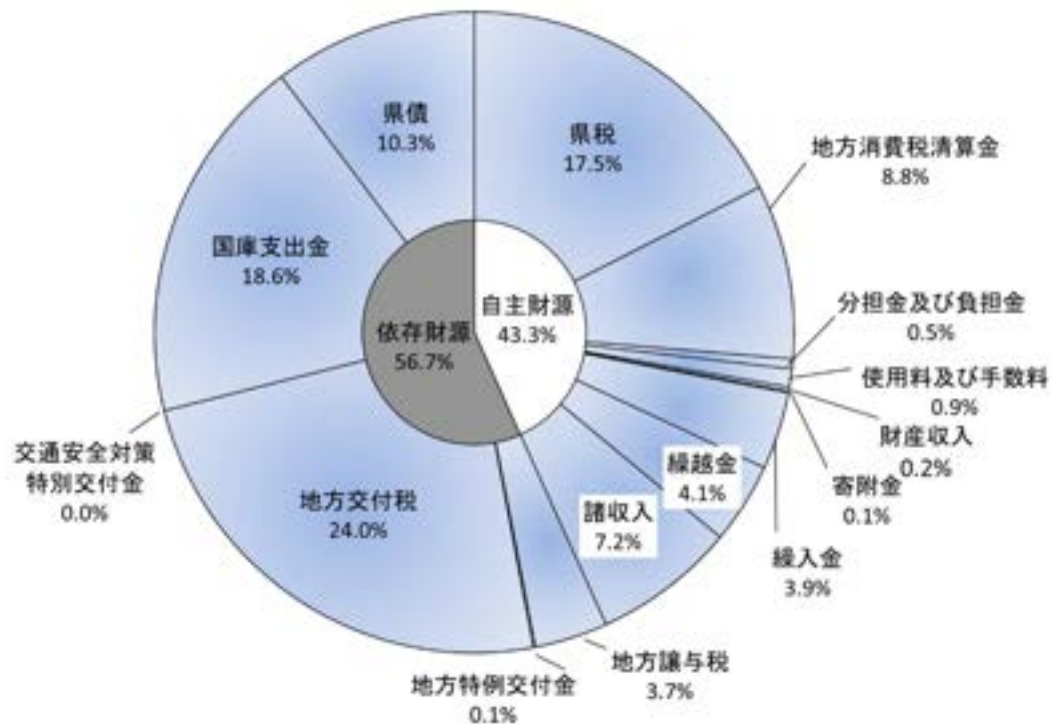
令和5年度一般会計の歳入決算の構成は、地方交付税が歳入総額の 24.0%を占め、次いで、国庫支出金 (18.6%)、県税 (17.5%) となっている。

また、県税等の自主財源及び地方交付税等の依存財源が歳入総額に占める割合は、それぞれ 43.3%及び 56.7%となっており、自主財源が前年度より 3.5 ポイント増加している。

【 自主財源及び依存財源別歳入決算額の状況 】

(単位:円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
分類	款	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自主財源	県 税	169,472,760,814	17.5	169,170,291,363	16.2	302,469,451	0.2
	地方消費税清算金	85,801,367,936	8.8	86,338,960,416	8.3	△ 537,592,480	△ 0.6
	分担金及び負担金	4,659,160,460	0.5	4,499,899,432	0.4	159,261,028	3.5
	使用料及び手数料	8,733,664,382	0.9	9,168,649,476	0.9	△ 434,985,094	△ 4.7
	財産収入	1,899,976,482	0.2	1,744,703,371	0.2	155,273,111	8.9
	寄 附 金	1,229,052,426	0.1	556,915,483	0.1	672,136,943	120.7
	繰 入 金	38,134,677,521	3.9	23,205,688,624	2.2	14,928,988,897	64.3
	繰 越 金	39,930,344,686	4.1	37,790,801,670	3.6	2,139,543,016	5.7
	諸 収 入	69,855,978,447	7.2	83,441,553,207	8.0	△ 13,585,574,760	△ 16.3
	計	419,716,983,154	43.3	415,917,463,042	39.8	3,799,520,112	0.9
依存財源	地 方 譲 与 税	35,602,321,000	3.7	35,457,959,000	3.4	144,362,000	0.4
	地方特例交付金	970,504,000	0.1	965,368,000	0.1	5,136,000	0.5
	地 方 交 付 税	233,207,008,000	24.0	233,540,055,000	22.4	△ 333,047,000	△ 0.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	251,037,000	0.0	278,146,000	0.0	△ 27,109,000	△ 9.7
	国 庫 支 出 金	180,510,714,449	18.6	261,845,622,629	25.1	△ 81,334,908,180	△ 31.1
	県 債	100,177,031,000	10.3	96,267,393,000	9.2	3,909,638,000	4.1
	計	550,718,615,449	56.7	628,354,543,629	60.2	△ 77,635,928,180	△ 12.4
合 計		970,435,598,603	100.0	1,044,272,006,671	100.0	△ 73,836,408,068	△ 7.1



② 収入未済額等の状況

ア 収入未済額

収入未済額は25億6,870万円余で、前年度に比べ2億3,299万円余(10.0%)増加している。このうち県税は、17億5,372万円余で前年度に比べ2億913万円余(13.5%)増加、使用料及び手数料は1,509万円余で前年度に比べ433万円余(40.3%)増加、諸収入は6億5,429万円余で前年度に比べ1,545万円余(2.4%)増加している。

(単位:円、%)

区分	決算額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
県 税	1,753,725,323	1,544,587,681	209,137,642	13.5
分 担 金 及 び 負 担 金	145,568,321	139,315,846	6,252,475	4.5
使 用 料 及 び 手 数 料	15,095,492	10,760,377	4,335,115	40.3
国 庫 支 出 金	0	2,206,000	△ 2,206,000	皆減
財 産 収 入	18,250	0	18,250	皆増
諸 収 入	654,298,519	638,844,761	15,453,758	2.4
合 計	2,568,705,905	2,335,714,665	232,991,240	10.0

イ 不納欠損額

不納欠損額は2億4,610万円余で、前年度に比べ4,572万円余(22.8%)増加している。このうち県税は、総額1億9,886万円余で前年度に比べ807万円余(4.2%)増加、分担金及び負担金は411万円余で前年度に比べ193万円余(88.9%)増加、国庫支出金は220万円余で前年度に比べ皆増、諸収入は4,092万円余で前年度に比べ3,498万円余(589.4%)増加している。

(単位:円、%)

区分	決算額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
県 税	198,860,061	190,785,877	8,074,184	4.2
分 担 金 及 び 負 担 金	4,118,900	2,180,136	1,938,764	88.9
使 用 料 及 び 手 数 料	0	1,480,840	△ 1,480,840	皆減
国 庫 支 出 金	2,206,000	0	2,206,000	皆増
諸 収 入	40,922,126	5,936,136	34,985,990	589.4
合 計	246,107,087	200,382,989	45,724,098	22.8

(3) 歳出決算の状況

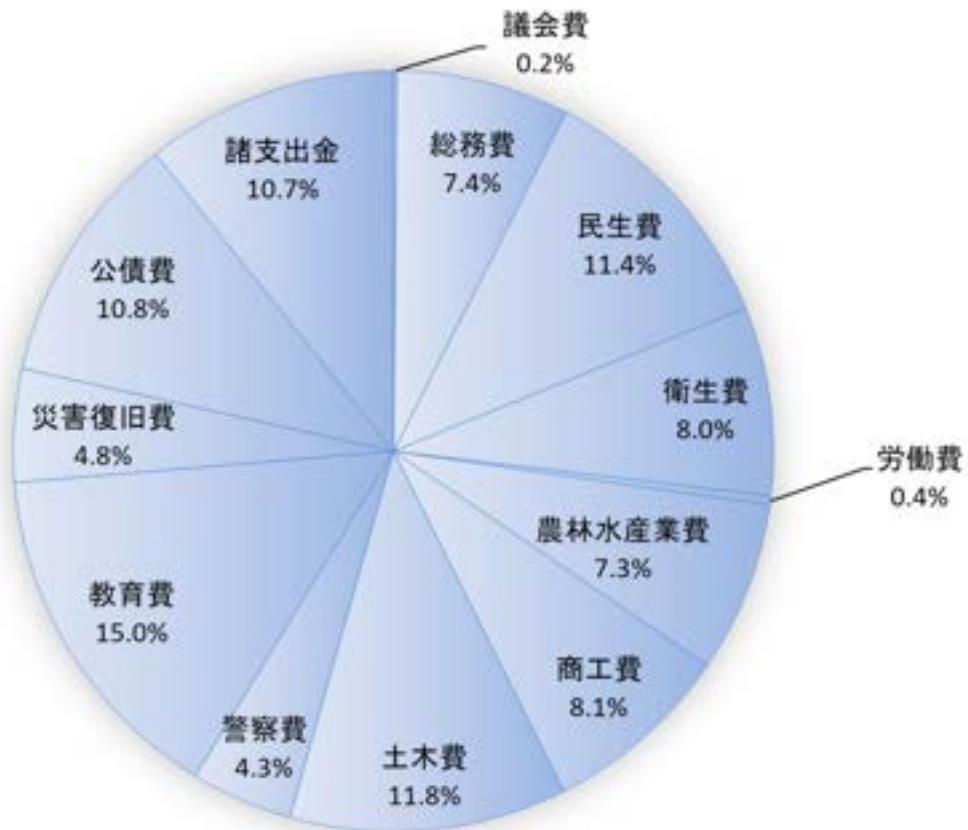
① 歳出決算の構成等

令和5年度一般会計の歳出決算の構成は、教育費が歳出総額の15.0%を占め、次いで、土木費(11.8%)、民生費(11.4%)の順となっている。

【 款別歳出決算額の状況 】

(単位:円、%)

区分 款	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
議 会 費	1,400,884,308	0.2	1,299,834,298	0.1	101,050,010	7.8
総 務 費	68,229,318,249	7.4	50,367,533,987	5.0	17,861,784,262	35.5
民 生 費	105,406,816,423	11.4	105,556,623,029	10.5	△ 149,806,606	△ 0.1
衛 生 費	74,320,305,390	8.0	123,296,201,940	12.3	△ 48,975,896,550	△ 39.7
労 働 費	3,516,948,682	0.4	2,441,589,418	0.2	1,075,359,264	44.0
農 林 水 産 業 費	67,417,043,381	7.3	66,591,397,166	6.6	825,646,215	1.2
商 工 費	74,869,447,247	8.1	119,077,473,295	11.9	△ 44,208,026,048	△ 37.1
土 木 費	109,405,618,554	11.8	108,786,575,638	10.8	619,042,916	0.6
警 察 費	40,218,745,302	4.3	40,305,389,636	4.0	△ 86,644,334	△ 0.2
教 育 費	138,770,731,582	15.0	135,362,599,139	13.5	3,408,132,443	2.5
災 害 復 旧 費	44,577,818,858	4.8	48,914,832,815	4.9	△ 4,337,013,957	△ 8.9
公 債 費	99,849,357,701	10.8	101,987,369,326	10.2	△ 2,138,011,625	△ 2.1
諸 支 出 金	99,662,066,906	10.7	100,354,242,298	10.0	△ 692,175,392	△ 0.7
合 計	927,645,102,583	100.0	1,004,341,661,985	100.0	△ 76,696,559,402	△ 7.6



2 特別会計

(1) 歳入歳出決算の状況

- ① 歳入総額は、3,312 億 24 百万円で前年度に比べ 70 億 56 百万円 (2.2%) の増加である。
- ② 歳出総額は、3,123 億 8 百万円で前年度に比べ 26 億 59 百万円 (0.9%) の増加である。
- ③ 各特別会計における決算収支の状況は、歳入歳出差引額及び実質収支ともに 15 会計のうち 12 会計が黒字、3 会計が歳入歳出同額となっている。特別会計全体の歳入歳出差引額は、189 億 15 百万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、171 億 32 百万円の黒字となっている。

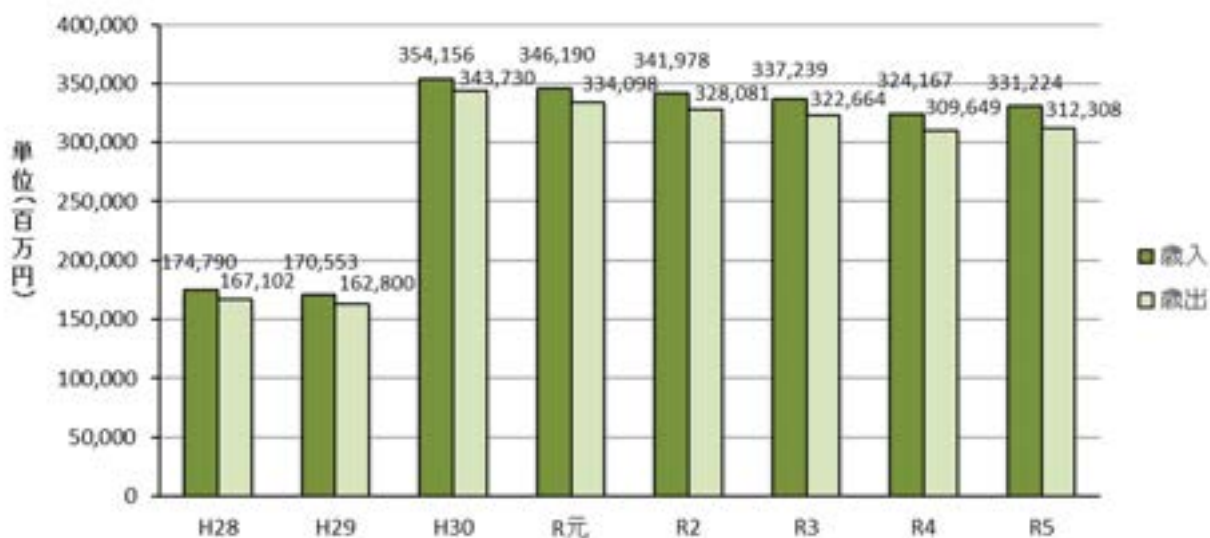
【 決算規模及び収支の状況 】

特別会計

(単位：百万円 (単位未満切捨)、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額A	331,224	324,167	7,056	2.2
歳出総額B	312,308	309,649	2,659	0.9
歳入歳出差引額C(A-B)	18,915	14,518	4,397	30.3
翌年度へ繰り越すべき財源D	1,783	395	1,387	350.5
実質収支額E(C-D)	17,132	14,122	3,010	21.3

【 特別会計決算の推移 】



(2) 歳入決算の状況

【 特別会計別歳入決算額の状況 】

(単位: 円、%)

会計名	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	増減率
中小企業振興資金特別会計	1,759,020,914	741,528,338	1,017,492,576	137.2
母子父子寡婦福祉資金特別会計	236,238,129	230,056,552	6,181,577	2.7
収入証紙特別会計	2,395,529,856	2,812,425,827	△ 416,895,971	△ 14.8
熊本県立高等学校実習資金特別会計	392,661,030	444,973,461	△ 52,312,431	△ 11.8
港湾整備事業特別会計	2,463,897,482	3,108,373,725	△ 644,476,243	△ 20.7
臨海工業用地造成事業特別会計	1,091,856,979	1,080,501,913	11,355,066	1.1
用地先行取得事業特別会計	372,475,804	0	372,475,804	皆増
育英資金等貸与特別会計	4,805,297,876	4,223,354,772	581,943,104	13.8
林業改善資金特別会計	1,337,893,484	1,320,572,680	17,320,804	1.3
沿岸漁業改善資金特別会計	716,066,377	682,689,986	33,376,391	4.9
市町村振興資金貸付事業特別会計	2,559,226,634	2,732,127,159	△ 172,900,525	△ 6.3
高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計	1,652,473,869	2,749,697,333	△ 1,097,223,464	△ 39.9
熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る 県債償還等特別会計	2,625,427,494	2,734,069,402	△ 108,641,908	△ 4.0
公債管理特別会計	110,008,105,910	103,569,916,711	6,438,189,199	6.2
国民健康保険事業特別会計	198,808,511,597	197,737,442,787	1,071,068,810	0.5
合 計	331,224,683,435	324,167,730,646	7,056,952,789	2.2

(3) 収入未済額の状況

(単位: 円、%)

区分	決算額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
使 用 料 及 び 手 数 料	20,000	30,400	△ 10,400	△ 34.2
諸 収 入	3,242,561,484	3,224,010,194	18,551,290	0.6
合 計	3,242,581,484	3,224,040,594	18,540,890	0.6

(4) 不納欠損額の状況

(単位:円、%)

区分	決算額		対前年度増減	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
使用料及び手数料	0	0	0	-
諸収入	179,322	5,024,417	△ 4,845,095	△ 96.4
合計	179,322	5,024,417	△ 4,845,095	△ 96.4

(5) 歳出決算の状況

【 特別会計別歳出決算額の状況 】

(単位:円、%)

会計名	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	増減率
中小企業振興資金特別会計	1,533,344,266	528,699,261	1,004,645,005	190.0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	86,921,837	77,655,176	9,266,661	11.9
収入証紙特別会計	2,162,588,359	2,570,156,557	△ 407,568,198	△ 15.9
熊本県立高等学校実習資金特別会計	269,620,491	335,974,634	△ 66,354,143	△ 19.7
港湾整備事業特別会計	2,133,147,709	2,736,592,596	△ 603,444,887	△ 22.1
臨海工業用地造成事業特別会計	35,222,587	68,047,258	△ 32,824,671	△ 48.2
用地先行取得事業特別会計	372,475,804	0	372,475,804	皆増
育英資金等貸与特別会計	404,424,144	454,730,921	△ 50,306,777	△ 11.1
林業改善資金特別会計	600,056,386	503,294,677	96,761,709	19.2
沿岸漁業改善資金特別会計	13,558,532	14,516,649	△ 958,117	△ 6.6
市町村振興資金貸付事業特別会計	1,070,625,073	1,845,540,525	△ 774,915,452	△ 42.0
高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計	144,725,326	2,403,440,794	△ 2,258,715,468	△ 94.0
熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る 県債償還等特別会計	2,625,427,494	2,734,069,402	△ 108,641,908	△ 4.0
公債管理特別会計	110,008,105,910	103,569,772,539	6,438,333,371	6.2
国民健康保険事業特別会計	190,848,633,259	191,806,938,820	△ 958,305,561	△ 0.5
合計	312,308,877,177	309,649,429,809	2,659,447,368	0.9

第2 財産

1 公有財産

(1)土地・建物

土地・建物の管理状況は、次表のとおりである。

(単位:㎡)

区分	土 地(地積)				建 物(延面積)			
	前年度末現在高	増加高	減少高	年度末現在高	前年度末現在高	増加高	減少高	年度末現在高
行政財産	25,216,809.91	5,593.87	39,223.93	25,183,179.85	2,278,311.53	6,869.17	4,237.66	2,280,943.04
普通財産	69,716,529.36	731,253.48	771,191.37	69,676,591.47	167,406.53	6,333.95	4,100.04	169,640.44
合計	94,933,339.27	736,847.35	810,415.30	94,859,771.32	2,445,718.06	13,203.12	8,337.70	2,450,583.48

ア 行政財産の土地・建物

(単位:㎡)

区 分	土地(地積)	建物(延面積)
本 庁 舎	106,644.24	138,048.76
その他の行政機関	警察(消防)施設	409,519.20
	その他の施設	5,068,475.18
公共用財産	学校	5,796,467.98
	公営住宅	723,234.38
	その他の施設	13,078,838.87
合 計	25,183,179.85	2,280,943.04

イ 普通財産の土地・建物

(単位:㎡)

区 分	土地(地積)	建物(延面積)
職 員 宿 舎 等	278,182.25	127,909.87
貸 付 財 産	2,222,034.66	17,296.17
山 林	64,693,804.77	0.00
そ の 他 の 土 地 ・ 建 物	2,482,569.79	24,434.40
合 計	69,676,591.47	169,640.44

(2)その他の公有財産

土地・建物以外の公有財産の管理状況は、次表のとおりである。

区分				前年度末現在高		年度中増減高				年度末現在高	
						増加高		減少高			
山林	県 有 林	75,295,804.77	㎡	690,699.00	㎡	721,008.00	㎡	75,265,495.77	㎡		
	分 収 林	28,760,275.00	㎡	247,575.00	㎡	641,840.00	㎡	28,366,010.00	㎡		
動産	船 隻	5	隻	1	隻	1	隻	5	隻		
	回転翼航空機	1	機	0	機	0	機	1	機		
	浮 標	0	個	0	個	0	個	0	個		
	浮 棧 橋	5	個	0	個	0	個	5	個		
物権	地 上 権	28,767,238.73	㎡	247,575.00	㎡	641,840.00	㎡	28,372,973.73	㎡		
	地 役 権	3,771.19	㎡	0.00	㎡	0.00	㎡	3,771.19	㎡		
無 体 財 産 権		313	件	5	件	6	件	312	件		
有 価 証 券		514,500,000	円	0	円	0	円	514,500,000	円		
出 資 に よ る 権 利		36,977,009,533	円	511,566,000	円	698,004,916	円	36,790,570,617	円		

2 物 品

物品の管理状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高		年度中増減高				年度末現在高	
				受入高		払出高			
車 両	普 通 自 動 車	361	台	27	台	22	台	366	台
	小 型 自 動 車	365	台	18	台	24	台	359	台
	大 型 特 殊 自 動 車	104	台	1	台	0	台	105	台
	軽 自 動 車	304	台	13	台	15	台	302	台
	小 計	1,134	台	59	台	61	台	1,132	台
機 械 器 具 類		4,096	個	399	個	261	個	4,234	個
美 術 品 等		4,748	点	10	点	0	点	4,758	点
合 計		9,978		468		322		10,124	

3 債 権

債権の管理状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
			増加額	減少額	
一 般 貸 付 金		174,076,689	2,901,218	5,373,333	171,604,574
負 担 金		14,958,807	0	1,391	14,957,416
不 動 産 売 払 代		0	0	0	0
返 還 金		51	0	0	51
受 託 費		0	0	0	0
合 計		189,035,547	2,901,218	5,374,724	186,562,041

4 基 金

基金の管理状況は、次表のとおりである。

	基 金 名	区 分	前年度末現在高		増減高		年度末現在高	
1	財 政 調 整 基 金	有 価 証 券	930,689	千円	33,281	千円	963,971	千円
		現 金	855,189	千円	△ 26,041	千円	829,148	千円
2	災 害 基 金	有 価 証 券	1,086,790	千円	△ 391,212	千円	695,578	千円
		現 金	998,626	千円	△ 400,333	千円	598,293	千円
3	県 職 員 基 金 退 職 手 当 基 金	有 価 証 券	0	千円	3,877,597	千円	3,877,597	千円
		現 金	0	千円	3,335,269	千円	3,335,269	千円
4	災 害 救 助 基 金	備 蓄 物 品	48,762	千円	225	千円	48,987	千円
		有 価 証 券	386,863	千円	13,586	千円	400,450	千円
		現 金	355,480	千円	△ 11,038	千円	344,442	千円
5	県 有 施 設 整 備 基 金	有 価 証 券	91,197	千円	21,539	千円	112,737	千円
		現 金	83,799	千円	13,170	千円	96,969	千円
6	県 債 管 理 基 金	有 価 証 券	76,929,903	千円	△ 2,873,627	千円	74,056,276	千円
		現 金	70,689,102	千円	△ 6,990,472	千円	63,698,629	千円
7	県 立 高 等 学 校 基 金 実 習 基 金	有 価 証 券	25,000	千円	1,554	千円	26,554	千円
		現 金	22,972	千円	△ 131	千円	22,841	千円
8	育 英 資 金 貸 与 基 金	有 価 証 券	99,739	千円	3,150	千円	102,889	千円
		現 金	91,648	千円	△ 3,150	千円	88,498	千円
9	介 護 安 定 保 険 基 金 財 政 基 金	有 価 証 券	1,148,622	千円	43,942	千円	1,192,564	千円
		現 金	1,055,442	千円	△ 29,672	千円	1,025,769	千円
10	地 域 福 祉 基 金	有 価 証 券	523,840	千円	9,081	千円	532,921	千円
		現 金	481,344	千円	△ 22,958	千円	458,385	千円
11	美 術 品 取 得 基 金	美 術 品	365,607	千円	0	千円	365,607	千円
		有 価 証 券	117,164	千円	4,190	千円	121,354	千円
		現 金	107,660	千円	△ 3,278	千円	104,381	千円
12	環 境 保 全 基 金	有 価 証 券	26,341	千円	△ 8,284	千円	18,056	千円
		現 金	24,204	千円	△ 8,673	千円	15,531	千円
13	幹 線 道 路 整 備 基 金	有 価 証 券	0	千円	0	千円	0	千円
		現 金	0	千円	0	千円	0	千円
14	ふ る さ と ・ 水 と 土 基 金 保 全 基 金	有 価 証 券	703,078	千円	8,424	千円	711,502	千円
		現 金	646,042	千円	△ 34,052	千円	611,990	千円
15	林 業 担 い 手 基 金 育 成 基 金	有 価 証 券	90,218	千円	△ 6,014	千円	84,204	千円
		現 金	82,899	千円	△ 10,472	千円	72,427	千円
16	森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	有 価 証 券	26,518	千円	535	千円	27,052	千円
		現 金	24,366	千円	△ 1,098	千円	23,269	千円
17	水 と み ど り 基 金 森 づ く り 基 金	有 価 証 券	60,144	千円	△ 9,948	千円	50,197	千円
		現 金	55,265	千円	△ 12,089	千円	43,176	千円
18	産 業 廃 棄 物 税 基 金	有 価 証 券	169,437	千円	60,901	千円	230,338	千円
		現 金	155,692	千円	42,431	千円	198,123	千円

	基金名	区分	前年度末現在高		増減高		年度末現在高	
19	永青文庫常設展示振興基金	有価証券	26,436	千円	△ 2,240	千円	24,196	千円
		現金	24,292	千円	△ 3,480	千円	20,812	千円
20	緑の基金	有価証券	286,027	千円	4,896	千円	290,923	千円
		現金	262,823	千円	△ 12,590	千円	250,234	千円
21	後期高齢者医療基金	有価証券	2,249,373	千円	80,438	千円	2,329,811	千円
		現金	2,066,897	千円	△ 62,938	千円	2,003,959	千円
22	ふるさとくまもと 支援寄附基金	有価証券	763,023	千円	194,799	千円	957,822	千円
		現金	701,125	千円	122,735	千円	823,860	千円
23	五木村振興基金	有価証券	212,576	千円	328,157	千円	540,734	千円
		現金	195,332	千円	269,774	千円	465,106	千円
24	安心こども基金	有価証券	0	千円	0	千円	0	千円
		現金	1,650,423	千円	△ 111,251	千円	1,539,172	千円
25	私学振興基金	有価証券	14,166	千円	△ 7,739	千円	6,427	千円
		現金	13,017	千円	△ 7,489	千円	5,528	千円
26	世界チャレンジ支援基金	有価証券	31,466	千円	318	千円	31,784	千円
		現金	28,913	千円	△ 1,575	千円	27,339	千円
27	農用地利用集積等推進基金	有価証券	0	千円	0	千円	0	千円
		現金	460,061	千円	△ 190,177	千円	269,884	千円
28	地域医療介護総合確保基金	有価証券	0	千円	0	千円	0	千円
		現金	9,396,075	千円	△ 2,769,254	千円	6,626,822	千円
29	球磨川流域復興基金	有価証券	1,359,916	千円	△ 262,841	千円	1,097,074	千円
		現金	1,249,595	千円	△ 305,959	千円	943,635	千円
30	国民健康保険財政安定化基金	有価証券	4,283,095	千円	110,227	千円	4,393,322	千円
		現金	3,935,636	千円	△ 156,773	千円	3,778,864	千円
31	熊本地震復興基金	有価証券	0	千円	0	千円	0	千円
		現金	19,415,340	千円	△ 2,010,379	千円	17,404,961	千円
32	熊本地震被災文化財等復旧復興基金	有価証券	0	千円	0	千円	0	千円
		現金	1,834,381	千円	△ 53,142	千円	1,781,238	千円
33	くまモン活躍基金	有価証券	156,824	千円	123,904	千円	280,728	千円
		現金	144,102	千円	97,363	千円	241,465	千円
34	森林環境譲与税基金	有価証券	83,734	千円	△ 21,888	千円	61,847	千円
		現金	76,942	千円	△ 23,745	千円	53,197	千円

	基金名	区分	前年度末現在高		増減高		年度末現在高	
35	ふるさとくまもと応援寄付基金 (まち・ひと・しごと創生寄付金)	有価証券	17,388	千円	52,478	千円	69,866	千円
		現金	15,977	千円	44,117	千円	60,095	千円
36	新型コロナウイルス感染症対応 金融支援基金	有価証券	0	千円	0	千円	0	千円
		現金	2,968,911	千円	△ 1,478,276	千円	1,490,635	千円
37	奨学金返還支援基金	有価証券	100,921	千円	37,787	千円	138,707	千円
		現金	92,734	千円	26,574	千円	119,308	千円
38	こどもの読書環境基金	有価証券	0	千円	57,767	千円	57,767	千円
		現金	0	千円	49,687	千円	49,687	千円
39	情報機器整備基金	有価証券	0	千円	1,624,216	千円	1,624,216	千円
		現金	0	千円	1,397,051	千円	1,397,051	千円